

請 願 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1 2 3 1	受 理 年 月 日	令 和 5 年 2 月 2 1 日
件 名	物価高騰に見合う生活保護基準引上げの要請		
要 旨	<p>物価高騰が長く続き国民生活を直撃している。総務省が1月20日に発表した2022年12月の全国消費者物価指数（2020年を100、変動の大きい生鮮食品を除く）は104.1となり、前年同月に比べ4.0パーセント上昇した。上昇率は消費税増税時を上回り、第2次石油危機に伴う物価上昇が続いていた1981年12月以来41年ぶりの高水準となっている。家計の負担増は、今年度に1世帯当たり8万6,000円になるとの試算もある。生活保護利用者にとっては、1か月分の生活保護費に匹敵する大変な負担増である。</p> <p>厚生労働省は、2022年12月24日に、5年に1度の生活扶助基準の改定を発表した。物価高と世論に押され、本来ならば平均2パーセントの引下げになるところを2023から2024年は据置きとし、2025年度以降については改めて検討するとしているが、2013年から2015年、2018年から2020年に相次いで生活保護基準が引き下げられている。</p> <p>生活保護基準は様々な制度の土台となっているため、その引下げは生活保護を利用していない多くの国民にも多大な影響を及ぼす。</p> <p>物価高騰に見合う生活保護基準の大幅な引上げを求めるものである。</p> <p>ついては、物価高騰から生活保護利用者の暮らしを守るために、緊急に大幅な保護基準の引上げを求める地方自治法第99条に基づく意見書を国に提出することを願う。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	鈴木とよこ、くらた共子、ほり 信子、河合ようこ		
付 託 委 員 会	教 育 福 祉 委 員 会		